

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	356 同和施策推進計画事務経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	項	03	同和行政費
策		目	01	同和行政総務費
	1 同和行政の総合的推進	細目	101	同和行政経費
		細々目	04	同和施策推進計画事務経費
基本計画該当頁		150		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 70300	評価者氏名	前川 清	連絡先 22 - 9633 (内線) 2191
	名称 同和課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域住民 (対象件数)	直面している課題に即した施策・サービスが受けられる。
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策審議会条例
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
本年度事業内容	旧町村部における地域の生活実態調査を実施した。伊賀市同和施策審議会を設立した。 状況変化等
	生活実態調査から、課題が判明した。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
生活実態調査の実施世帯数	%	目標 H15 実績 73.7	目標 実績 100	-	-
同和施策審議会開催回数	回	目標 実績	目標 2 実績 2	6	6
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
同和施策推進計画策定進捗率	全体の作業量を100とし、その達成度を指標とする	%	目標 実績 5	目標 - 実績 30	100	-
			目標 実績	目標 実績	-	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	合併前の旧市町村では、同和問題を重要課題として位置づけ生活環境の整備や地域住民の自立促進を図るため、各種施策を積極的に展開してきたところである。しかし、「特別措置法」が失効した今日においても、依然として存在している差別意識の解消、教育、就労等でなお存在している格差を解消するため、今後新市における同和施策の方向性を定めなければならない。
有効性	3	H15・H18年度で生活実態調査を実施したことにより、その分析結果から施策策定のための課題を抽出することができた。
達成度	3	実態調査実施については、調査員が訪問調査を行ったため90.4%の回収率を収めることができた。
効率性	3	実態調査実施にあたり、印刷物等において職員が分担し印刷したことから、支出削減が図られた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	年度ごとの事業計画に基づき事務事業を引き続き実施する。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容			(千円)	事業推進報償費		449	同和施策審議会委員報酬		756	同和施策審議会委員報酬		756	同和施策審議会委員報酬		378	同和施策審議会委員報酬		378
					印刷製本費調査票・調査報告書等		225	印刷製本費		477	印刷製本費		477	印刷製本費		167	印刷製本費		167
工事	事業内容				調査業務委託料		2,499	調査業務委託料		2,100	調査業務委託料		2,100	調査業務委託料			調査業務委託料		
					その他事務経費		35	その他事務経費		167	その他事務経費		167	その他事務経費			その他事務経費		167
進捗率 (%)					事業費計(A)		0	事業費計(A)		3,208	事業費計(A)		3,500	事業費計(A)		923	事業費計(A)		545
事業投入人員					人件費(B)		0	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)+(B)							0				14,008					8,123			7,745

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費		0	3,208	3,500	923	545	545
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		280				
	地方債						
	受益者負担						
	その他一般財源	0	2,928	3,500	923	545	545
計	0	3,208	3,500	923	545	545	
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		隣保館事業費補助金 補助率 県1/2				